

space

2020年12月期 第3四半期決算補足資料

株式会社スペース
証券コード：9622

この説明資料には、将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれています。
社会・経済・業界状況の変動等に関するリスクや不確定要素により実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

1. 事業環境の概要
2. 2020年度 第3四半期決算の詳細
3. 2020年度 通期見通し

1. 事業環境の概要

👉 景気は緩やかな回復基調で推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きは不透明な状況

日経平均株価
2018年度 20,014円
2019年度 23,656円
2020年度 23,185円
(9月終値)

国内総生産 (名目GDP)
2018年度 547兆円
2019年度 553兆円
2020年度 505兆円
(4-6月期)

日本の人口
2018年度 1億2,644万人
2019年度 1億2,616万人
2020年度 1億2,581万人
(9月時点)

インバウンド需要
2018年度 1兆1,121億円
2019年度 1兆1,517億円
2020年度 7,071億円
(1-3月期)

平均完全失業率
2018年度 2.4%
2019年度 2.4%
2020年度 3.0%
(9月時点)

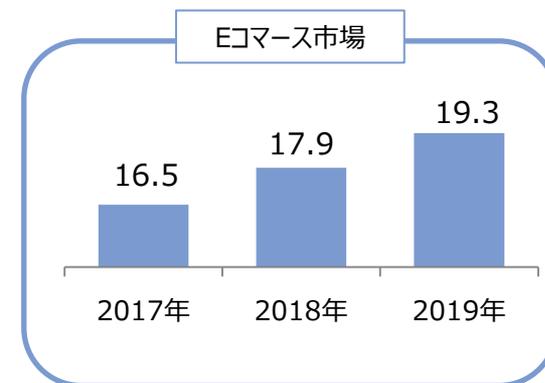
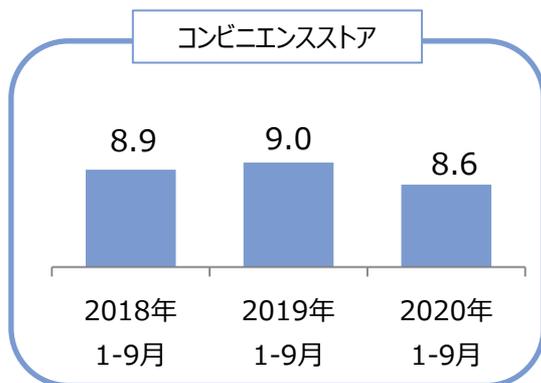
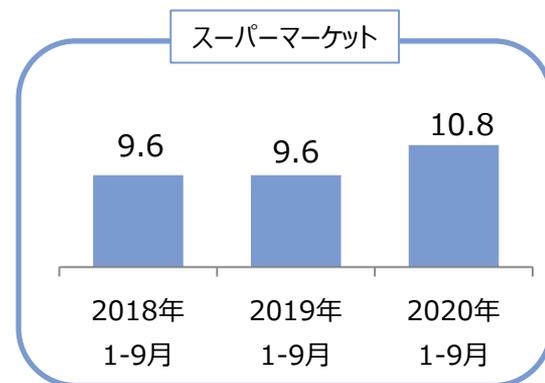
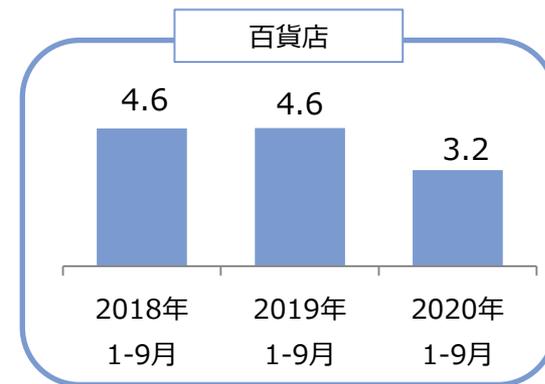
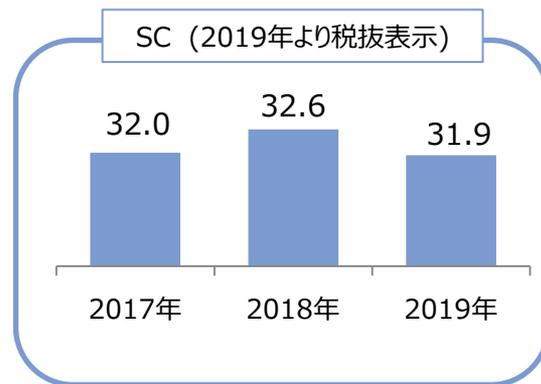
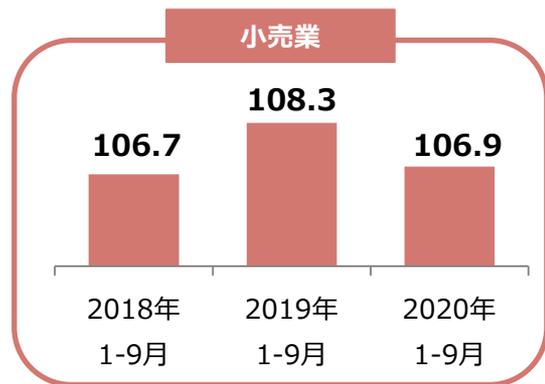
※2020年度の数値は直近の速報値を記載しております。

(出典) Yahoo!ファイナンス「日経平均株価」、内閣府「国民経済計算」、国土交通省「訪日外国人消費動向調査」、総務省「人口推計」・「労働力調査」

小売業界の動向

全体として堅調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きは不透明な状況

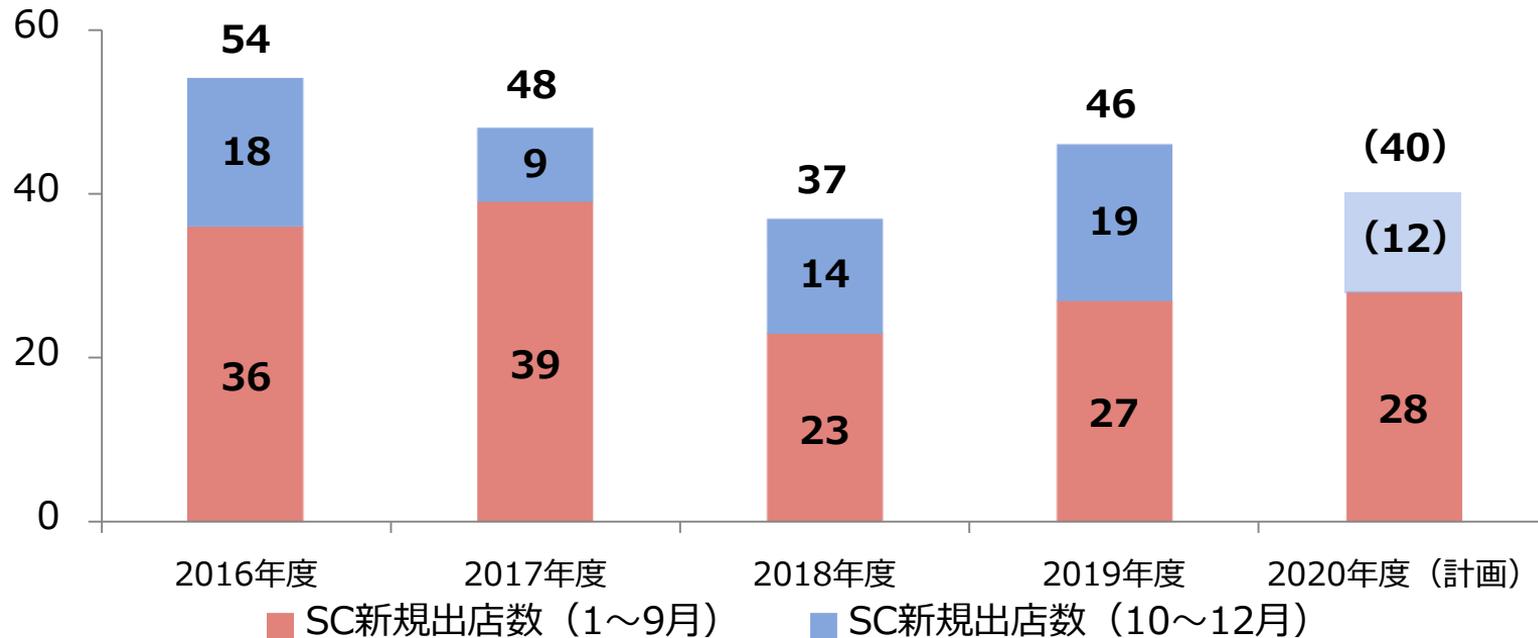
■ 売上高 (単位: 兆円)



(出典) 経済産業省「商業動態統計」・「電子商取引に関する市場調査」、一般社団法人日本ショッピングセンター協会「SC年間販売統計調査」

☞ 2020年計画はコロナウイルスによる影響は織り込んでおらず、新規出店数は年々減少傾向

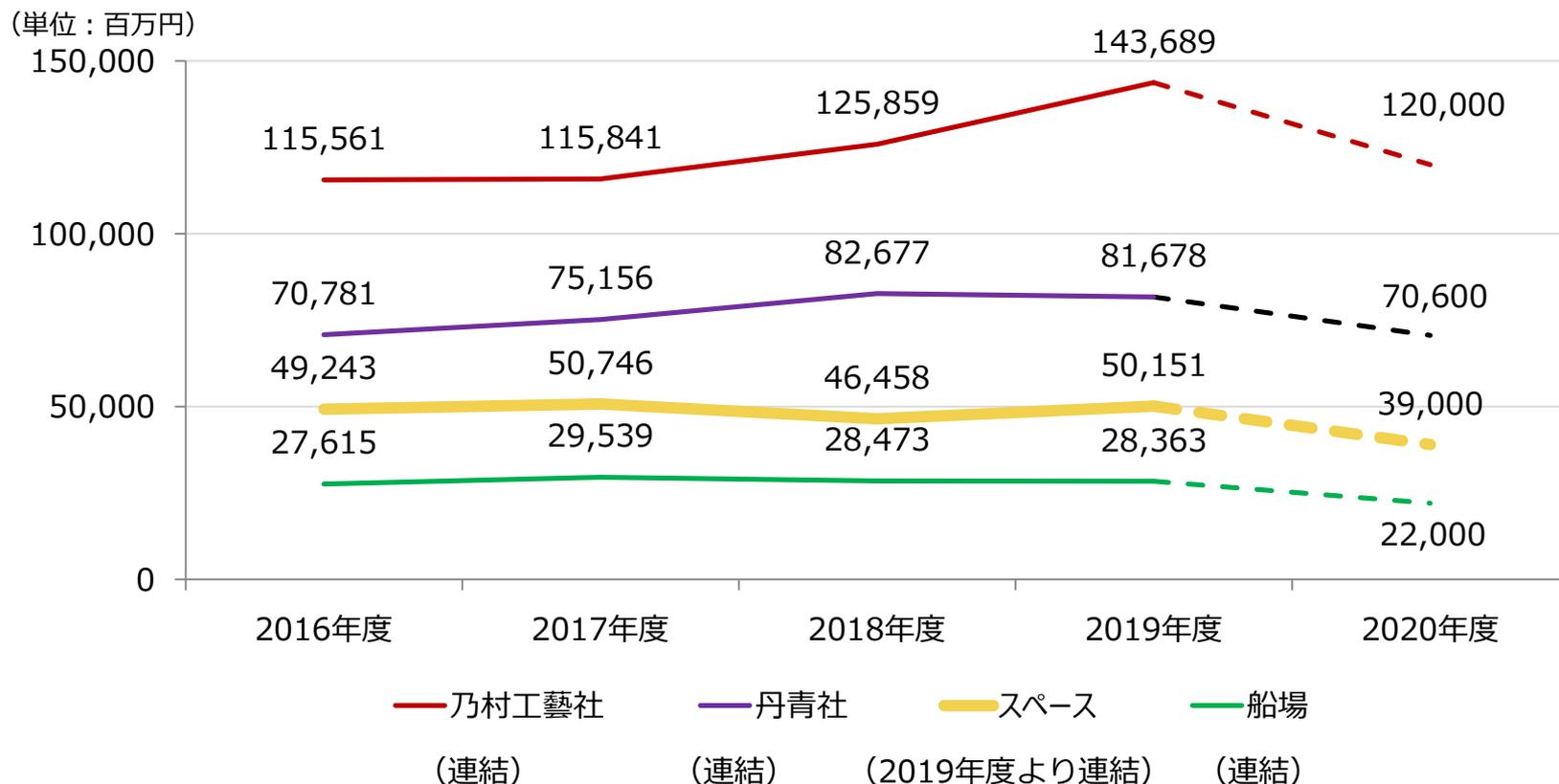
(単位：件数)



(出典) 一般社団法人日本ショッピングセンター協会「オープンSC情報」

ディスプレイ業界の動向

☞ 新型コロナウイルス感染症拡大により業界全体として先行きは不透明な状況にある

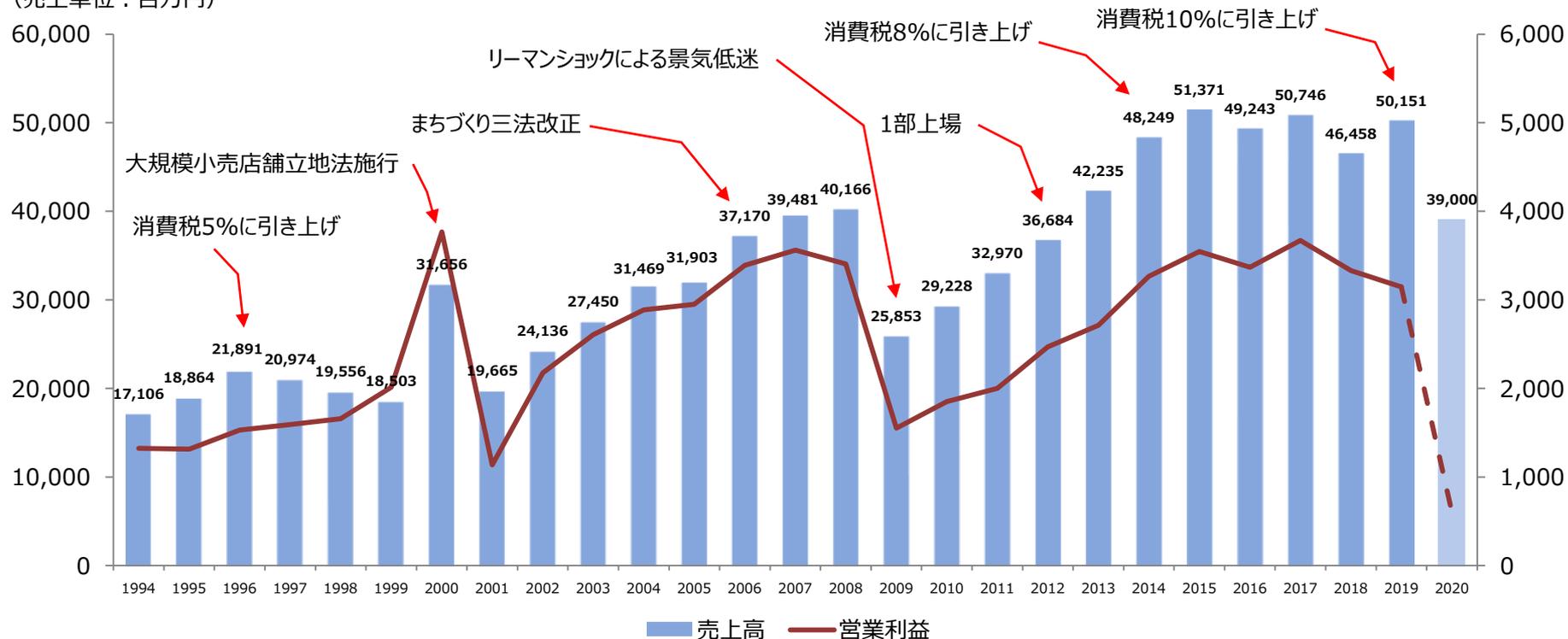


売上高及び営業利益推移

👉 リーマンショック以降は順調に右肩上がり推移していたが、本年はコロナウイルスの影響により社内体制整備に注力

(売上単位：百万円)

(営業利益単位：百万円)



※2019年度より連結決算を開始したため、1994年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

2. 2020年度 第3四半期決算の詳細

☞ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から事業環境は厳しく、前年同期と比較し減収減益

	2019年度3Q		2020年度3Q		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	36,890	100.0	30,243	100.0	▲6,647	▲18.0
売上総利益	4,846	13.1	3,082	10.2	▲1,764	▲36.4
営業利益	2,517	6.8	1,094	3.6	▲1,422	▲56.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,719	4.7	934	3.1	▲785	▲45.7
1株当たり四半期純利益(円)	71.14	-	38.65	-	▲32.49	▲45.7

損益計算書

	2019年度3Q		2020年度3Q		前年同期比		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	36,890	100.0	30,243	100.0	▲6,647	▲18.0	アパレル等、専門店の受注減少により減収
売上原価	32,044	86.9	27,161	89.8	▲4,883	▲15.2	外注費率の増加に伴う、原価率の増加による
売上総利益	4,846	13.1	3,082	10.2	▲1,764	▲36.4	売上高の減少、外注費率増加により減益
販管費	2,329	6.3	1,988	6.6	▲341	▲14.7	旅費交通費等の活動費用の減少 また、前年にIT投資があったことによる
営業利益	2,517	6.8	1,094	3.6	▲1,422	▲56.5	販管費は減少したものの、売上総利益の減少により減益
営業外損益	5	0.0	33	0.1	28	534.1	営業外収益に雇用調整助成金を計上
経常利益	2,522	6.8	1,127	3.7	▲1,394	▲55.3	営業利益の減少により減益
特別損益	-	-	222	0.7	222	-	投資有価証券売却益及びのれんの減損を計上
法人税等	797	2.2	423	1.4	▲373	▲46.8	減益のため減少
非支配株主に帰属する 四半期純損益	6	0.0	▲8	▲0.0	▲14	▲232.1	非支配株主に帰属する四半期純損失を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,719	4.7	934	3.1	▲785	▲45.7	経常利益の減少により減益

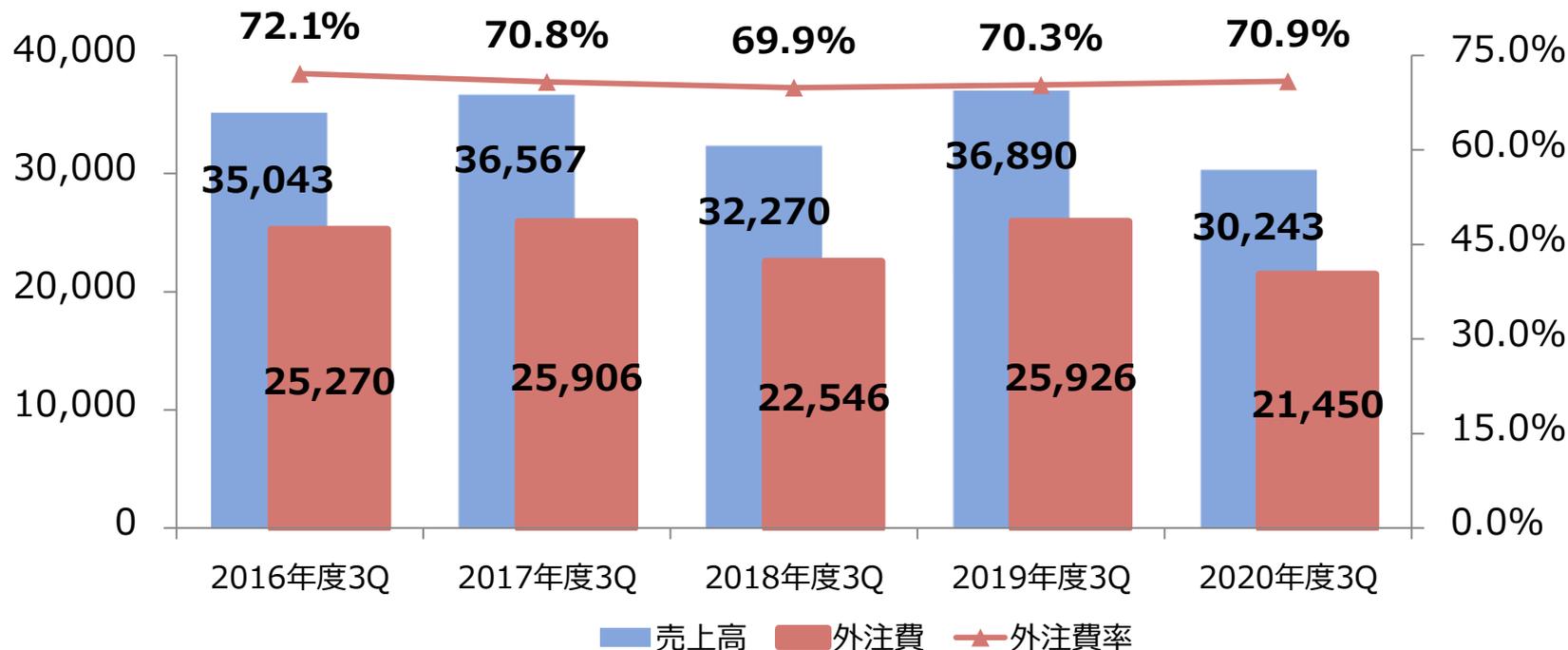
市場分野別売上高

	2019年度3Q		2020年度3Q		前年同期比		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
複合商業施設 総合スーパー	6,420	17.4	6,045	20.0	▲375	▲5.8	前期に大型案件があった総合スーパーのリニューアル案件が落ち着き減収
食品スーパー コンビニエンスストア	2,685	7.3	2,459	8.1	▲225	▲8.4	主要顧客である一部の食品スーパーにおいて改装計画が延期したため減収
各種専門店	17,163	46.5	13,164	43.5	▲3,998	▲23.3	店舗休業の影響を大きく受けたアパレル等の投資抑制により減収
飲食店	5,076	13.8	4,254	14.1	▲822	▲16.2	店舗休業や消費者マインド低下の影響により減収
サービス等	5,544	15.0	4,318	14.3	▲1,225	▲22.1	前期に大型案件があった教育関連施設や金融施設の受注が落ち着き減収
合計	36,890	100.0	30,243	100.0	▲6,647	▲18.0	—

外注費推移

☞ 前年同期に比べ外注費は減少しているが、外注費率が増加

(単位：百万円)

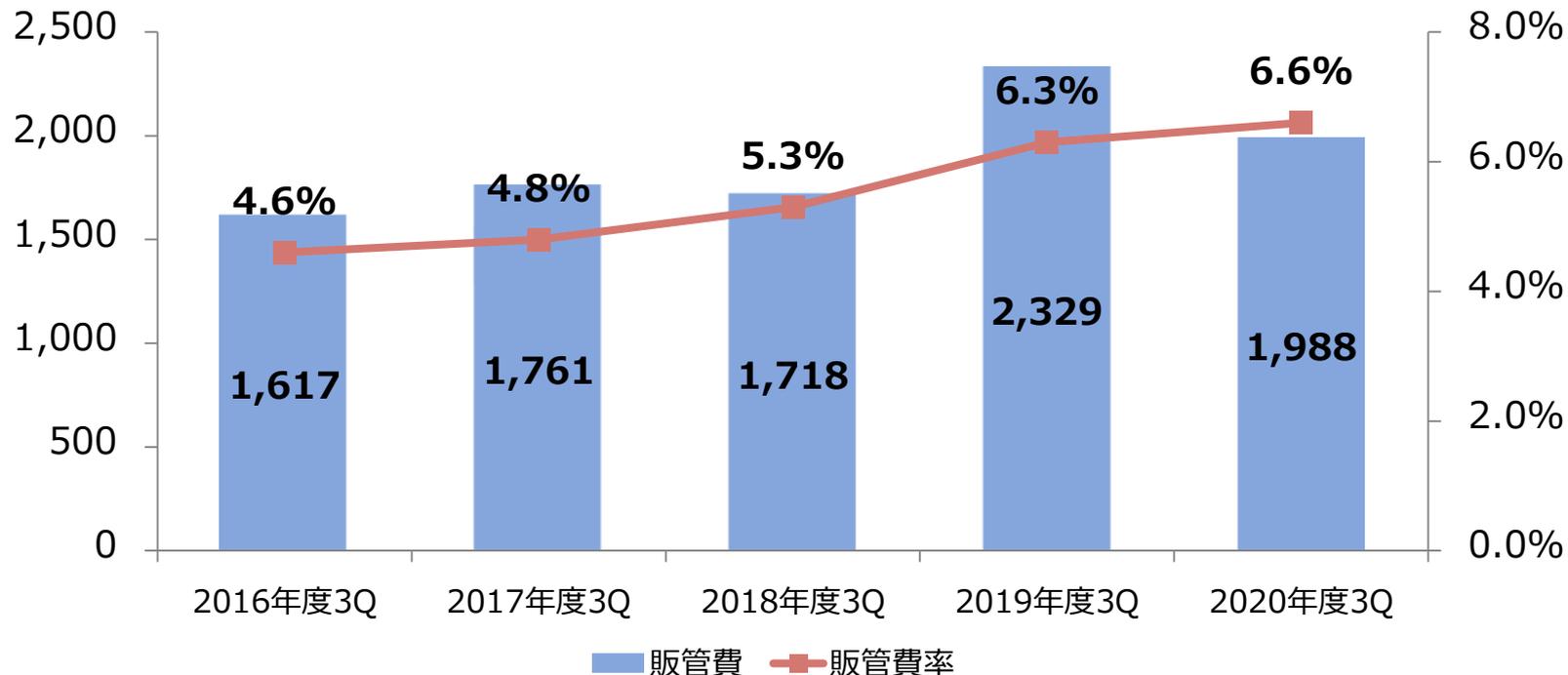


※2019年度より連結決算を開始したため、2016年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

販売費及び一般管理費推移

👉 オンライン会議の活用や一部の計画見直し等により販管費は減少したものの、販管費率は増加

(単位：百万円)



※2019年度より連結決算を開始したため、2016年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

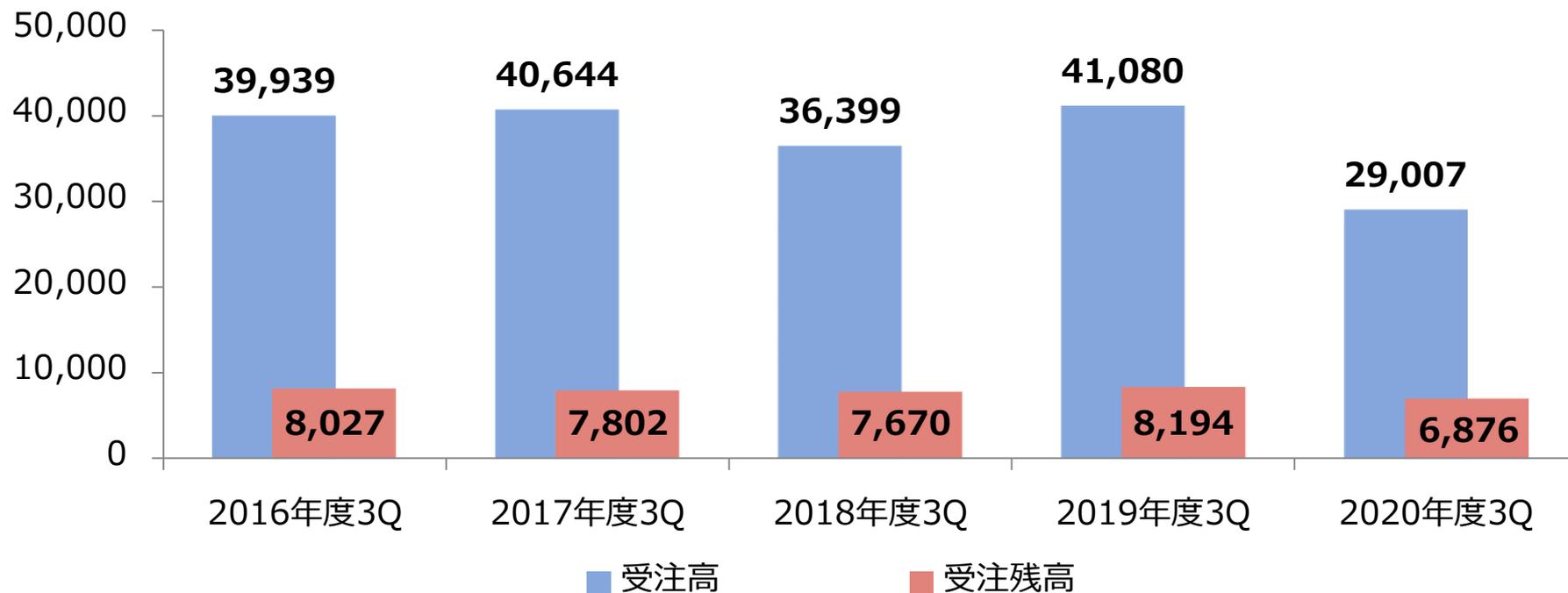
貸借対照表

科 目		2019年度		2020年度3Q		前年末比		備考
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資 産	流 動 資 産	22,039	65.1	21,813	65.9	▲226	▲1.0	完成工事未収入金の減少
	固 定 資 産	11,830	34.9	11,283	34.1	▲546	▲4.6	投資その他の資産の減少
	資 産 合 計	33,869	100.0	33,097	100.0	▲772	▲2.3	-
負 債 ・ 純 資 産	流 動 負 債	4,638	13.7	4,251	12.8	▲386	▲8.3	工事未払金の減少
	固 定 負 債	970	2.9	1,006	3.0	35	3.6	退職給付に係る負債の増加
	負 債 合 計	5,608	16.6	5,257	15.9	▲351	6.3	-
	純 資 産 合 計	28,261	83.4	27,839	84.1	▲421	▲1.5	その他有価証券評価差額金の減少
	負債・純資産合計	33,869	100.0	33,097	100.0	▲772	▲2.3	-

受注高・受注残高推移

👉 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年同期に比べ受注高及び受注残高は減少

(単位：百万円)



※2019年度より連結決算を開始したため、2016年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

3. 2020年度 通期見通し

2020年度通期見通し

☞ 最近の業績動向等を踏まえ、8月3日公表の業績予想を修正

(単位：百万円)

	2020年度通期予想 (8/3公表)	2020年度通期予想 (11/6公表)	2020年度3Q実績
売上高	38,000	39,000	30,243
営業利益	0	600	1,094
経常利益	0	600	1,127
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	600	934
1株当たり当期純利益 (円)	0.00	24.82	38.65
年間配当 (円)	16.00	30.00	16.00

※詳細につきましては、2020年11月6日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

☞ 当社グループは、主要顧客である流通小売業の新規出店や改装に影響が出た場合に、業績に影響を及ぼす可能性あり

主要顧客の業界	業界に与える影響
ショッピングセンター	営業時間の短縮や臨時休業が相次ぎ、今後の新規出店、改装計画において中止や延期、規模縮小の見込み
各種専門店	商業施設の営業時間短縮や臨時休業、オープン延期などから、特にアパレルチェーンストアにおいて業績が悪化 一方、巣ごもり需要の高まりにより、インテリア・家具分野など、一部の専門店は好調
飲食店	緊急事態宣言解除後においても客数の減少は続き、家賃や人件費などの問題を抱える店舗が多く、投資は差し控えの傾向
ホテル・旅館	政府の観光支援事業「Go To トラベルキャンペーン」等への期待感はあるものの、訪日外国人客の減少や、イベントの自粛・集客数規制等により依然として先行きは不透明

■ 当社グループの事業活動

- ・顧客の潜在ニーズに応える提案型営業活動の強化
- ・コロナとの共存を前提とし、雇用の創出や地域活性を促進する次世代型SC計画の提案を実施

☞ 代表取締役社長を室長とした、新型コロナウイルス対策室を設置し、対策の検討・実施を行う

■ 現場での対応

- ・現在進行している現場については、お客様及び施主様の意向に従う
- ・進行する場合においても、現場での感染症拡大抑止と作業員の安全を最優先とする
- ・技術者及び作業員の確保・資機材等の調達が難しくなることや、行政の指導・対象施設の判断により、工事時間短縮や工事中止となる可能性も踏まえ、柔軟に対応を行う

■ 従業員への対応

- ・在宅勤務や時差出勤の実施、オンライン会議の活用といった対応を継続
- ・従業員の安全確保を最優先に事業活動を行う



従業員とその家族、その他関係各位の安全を最優先とし、感染防止のための対応を継続

☞ 中期経営計画『基盤構築』（2020-2022）において、持続的成長を実現する経営基盤強化のため、働き方改革『WORK“S”INNOVATION』を推進

1.在宅勤務制度

当社ではコロナ禍対応として在宅勤務を実施してまいりましたが、働き方の選択肢の拡大を目的とし、7月より制度として導入いたしました。

当社の在宅勤務制度は、有事の際や育児中・介護中の社員に限定せず、全社員が理由を問わず月8日間まで利用でき、各自が制度を有効活用することで、通勤ストレスの軽減やライフスタイルにあった働き方の実現を目指しています。

2.“つながらない権利”を守る取り組み

時間や場所を問わない効率的な働き方が可能となった一方、公私の切り替えがより難しくなったことを課題と捉え、以下を発信者側の基本的な考え方として勤務時間外の連絡を抑制し、ワークライフバランスの向上を推進いたします。

“つながらない権利”に対する基本方針

- ・平日の就業時間外（18～9時）と土日祝日は、メールとLINE WORKSの即時の返信を求めない
- ・平日の就業時間外（18～9時）と土日祝日は、緊急時以外の電話連絡は控える

(参考資料)

定量目標

営業利益率

ROE

2022年12月期 連結

7%

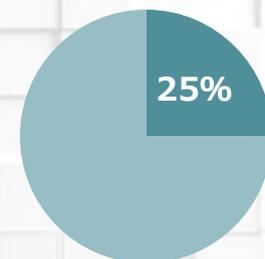
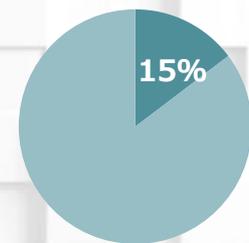
10%以上

定性目標 ①顧客提供価値の向上

KPI	オフィス・サービス空間の売上比率	2019年12月期	15%
		2022年12月期	25%
KPI	地域活性に関わる案件数	2019年12月期	年間5件
		2022年12月期	年間20件

②社員全員が働きがいのある会社

KPI	新卒社員3年後定着率	2019年度(2016年度入社)	61%
		2022年度(2019年度入社)	80%
	1人当たり年間残業時間	2022年12月期	2019年度比 30%減

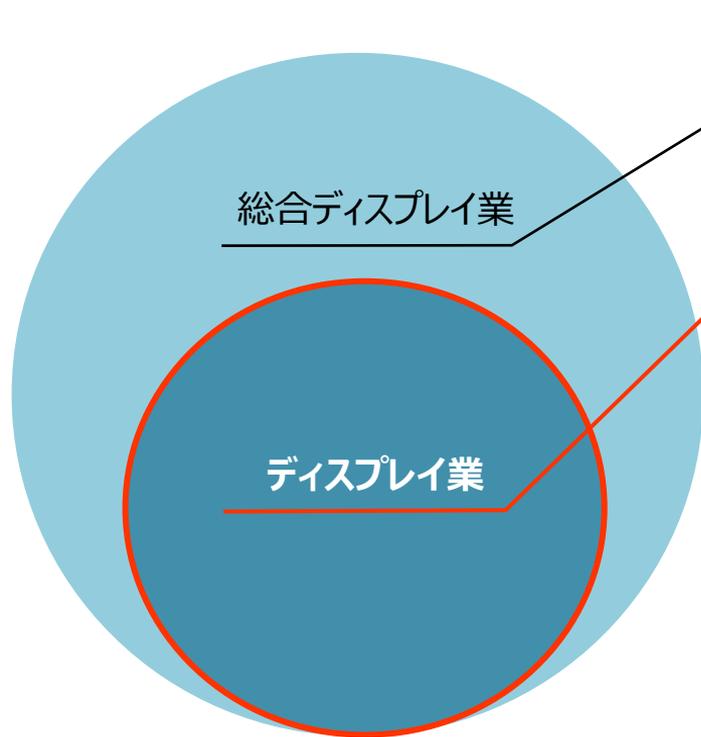


■ オフィス・サービス空間
■ その他

【参考】 会社概要

商号	株式会社スペース SPACE CO., LTD.
創立	1948年（昭和23年）7月
上場	東京証券取引所市場第一部（証券コード:9622）
資本金	33億9553万円
従業員数	連結：990名 単体：974名（2020年6月末時点）
子会社	3社（うち、連結子会社2社）
営業拠点	国内13拠点 海外2拠点
事業内容	ディスプレイ業
決算期	12月31日

スペースは1948年にガラス商としてカトウガラス(株)をスタート。
その後ガラスの陳列ケースからお店の内装など、店舗全体を手掛けるディスプレイ業へと転換。



商業施設、文化施設、公共施設、博覧会、展示制作などの企画・設計・制作、施工監理を行う

主に商業施設や専門店など商空間の企画、設計、制作、施工監理を行う

複合商業施設・総合スーパー



食品スーパー・コンビニエンスストア



各種専門店



飲食店・サービス等





累計クライアント数
1,300社
発注件数
3,000件
年間受注物件数
16,000件

明日が、笑顔になる空間を。

SPACE

IRに関するお問い合わせ
経営企画本部 財務部

(ir_info@space-tokyo.co.jp)